

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(9,974,808)	(負債の部)	(4,410,966)
流動資産	3,794,894	流動負債	2,952,878
現金及び預金	667,762	支払手形	362,380
受取手形	471,302	買掛金	216,976
売掛金	1,270,955	短期借入金	2,184,400
製品	576,548	未払金	23,578
原材料	120,991	未払法人税等	15,759
仕掛品	103,570	未払費用	79,529
貯蔵品	29,651	預り金	12,888
前払費用	32,893	賞与引当金	57,364
繰延税金資産	58,784	固定負債	1,458,088
短期貸付金	17,374	長期借入金	1,302,800
その他	447,687	繰延税金負債	113,015
貸倒引当金	2,628	退職給付引当金	42,272
固定資産	6,179,913	(資本の部)	(5,563,841)
有形固定資産	1,458,446	資本金	547,436
建物	325,476	資本剰余金	681,385
構築物	24,825	資本準備金	681,385
機械・装置	141,227	利益剰余金	4,109,298
車両・運搬具	10,543	利益準備金	136,859
器具・備品	23,979	任意積立金	4,059,350
土地	932,208	退職積立金	173,850
建設仮勘定	186	別途積立金	3,885,500
無形固定資産	2,410	当期末処理損失	86,911
電話加入権	2,410	株式等評価差額金	235,011
投資その他の資産	4,719,055	自己株式	9,290
投資有価証券	682,729		
子会社株券	4,109,153		
長期貸付金	57,272		
長期前払費用	719		
その他	46,820		
投資損失引当金	170,018		
貸倒引当金	7,621		
合 計	9,974,808	合 計	9,974,808

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科 目	金	額
	千円	千円
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		3,403,348
売上原価	2,576,763	
販売費及び一般管理費	846,024	3,422,788
営業損失		19,440
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,899	
その他	27,542	35,441
営業外費用		
支払利息	56,792	
その他	2	56,794
経常損失		40,793
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	79,352	79,352
特別損失		
固定資産除売却損	3,701	
投資損失引当金繰入額	170,018	
退職給付会計基準 変更時差異償却	14,619	188,339
税引前当期純損失		149,780
法人税、住民税及び事業税		8,004
法人税等調整額		15,071
当期純損失		172,855
前期繰越利益		85,944
当期未処理損失		86,911

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法

(2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は定率法によっております。

(2) 長期前払費用は均等償却によっております。

4. 引当金の計上理由及び額の算定方法

(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額の見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（73,098千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 999,877千円

長期金銭債権 50,000千円

短期金銭債務 80,791千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,864,808千円

3. 保証債務 199,519千円

4. 担保に供している資産 建物 266,270千円

土地 17,179千円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 235,011千円

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引高

営業取引

売上高 52,620千円

仕入高 772,524千円

営業取引以外の取引高 232千円

2. 1株当たり当期純損失 15円84銭

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(8,021,515)	(負債の部)	(4,783,858)
流動資産	3,662,066	流動負債	3,259,115
現金及び預金	809,437	支払手形及び買掛金	557,745
受取手形及び売掛金	1,263,411	短期借入金	2,425,191
たな卸資産	1,398,877	未払法人税等	15,759
繰延税金資産	58,784	賞与引当金	58,704
その他	134,169	その他	201,714
貸倒引当金	2,615	固定負債	1,524,743
固定資産	4,359,449	長期借入金	1,359,491
有形固定資産	3,435,126	繰延税金負債	97,926
建物及び構築物	757,462	退職給付引当金	42,272
機械装置及び運搬具	1,694,888	その他	25,052
土地	949,391	(少数株主持分)	(154,514)
建設仮勘定	186	少数株主持分	154,514
その他	33,198	(資本の部)	(3,083,142)
無形固定資産	190,645	資本金	547,436
連結調整勘定	173,763	資本剰余金	681,385
その他	16,882	利益剰余金	2,388,651
投資その他の資産	733,677	株式等評価差額金	235,011
投資有価証券	682,729	為替換算調整勘定	760,051
長期貸付金	7,272	自己株式	9,290
その他	84,468		
貸倒引当金	40,793		
合 計	8,021,515	合 計	8,021,515

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	千円	千円
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高			3,696,592
売上原価	2,613,428		
販売費及び一般管理費	1,253,849		3,867,277
営業損失			170,684
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	7,840		
その他	20,818		28,659
営業外費用			
支払利息	61,957		
その他	51,421		113,378
経常損失			255,404
特別損益の部			
特別利益			
固定資産売却益	79,968		
その他	2,047		82,015
特別損失			
固定資産除売却損	3,701		
投資有価証券評価損	1,079		
退職給付会計基準 変更時差異償却	14,619		
その他	15,688		35,088
税金等調整前当期純損失			208,477
法人税、住民税及び事業税			8,535
法人税等調整額			17,613
少数株主損失			6,391
当期純損失			228,235

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数

2 社

連結子法人等の名称

(株)ラジアテックス

相模マニュファクチャラーズ有限公司

(2) 非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称

(有)ラジアテックスディストリビューション

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

持分法適用の非連結子法人等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称

(有)ラジアテックスディストリビューション

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日はすべて12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

- | | |
|---|--|
| <p>たな卸資産
製品、仕掛品
原材料、貯蔵品</p> | <p>主として総平均法による原価法
主として移動平均法による原価法</p> |
| <p>(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産</p> <p>無形固定資産
長期前払費用</p> | <p>当社は主として定率法を、在外連結子法人等は主として定額法によっております。
均等償却しております。
均等償却しております。</p> |
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> | <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子法人等については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当連結決算期負担分を計上しております。
従業員の退職給付に備えるため、当連結決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（73,098千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> |
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> | <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| <p>(5) 消費税等の処理方法</p> | <p>消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> |
| <p>5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | |
| <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。</p> | |

(連結貸借対照表の注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額			3,915,723千円
2.担保に供している資産	建	物	266,270千円
	土	地	17,179千円

(連結損益計算書の注記)

1 株当たり当期純損失		20円92銭
-------------	--	--------